

東洋炭素株式会社

2013年12月期 決算説明資料

2014年2月

東洋炭素株式会社

東洋炭素株式会社

2013年12月期 決算説明資料

第1部 連結決算概要

専務取締役 中原全生

決算期(事業年度の末日)の変更について

当社は、2013年12月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日から12月31日に変更いたしました。また、子会社につきましても決算期を12月31日に統一しております。このため、2013年12月期は決算期変更の経過期間となることから、本資料には下記を連結対象期間とした数値を記載しております。

当社および従来5月決算の子会社 : 7ヶ月間(2013年6月1日～2013年12月31日)

12月決算および従来3月決算の子会社 : 9ヶ月間(2013年4月1日～2013年12月31日)

以上より、2013年12月期業績および2014年12月期業績予想(P. 5)については、対前期増減率を記載しておりません。

ポイント1

営業・経常利益は、経費削減および円安効果により予想を上回って着地。一部製造設備の減損損失計上により当期純損失に。

ポイント2

太陽電池用は、中国を中心に持ち直しの動きに。本格回復の時期は未だ不透明ながら、今後も緩やかな回復基調が継続すると想定。

ポイント3

一般産業用や機械用・電気用カーボンは健闘、LED用も回復基調を継続。総じて底堅い推移。

ポイント4

今期よりグループ子会社含め決算期を12月に統一。

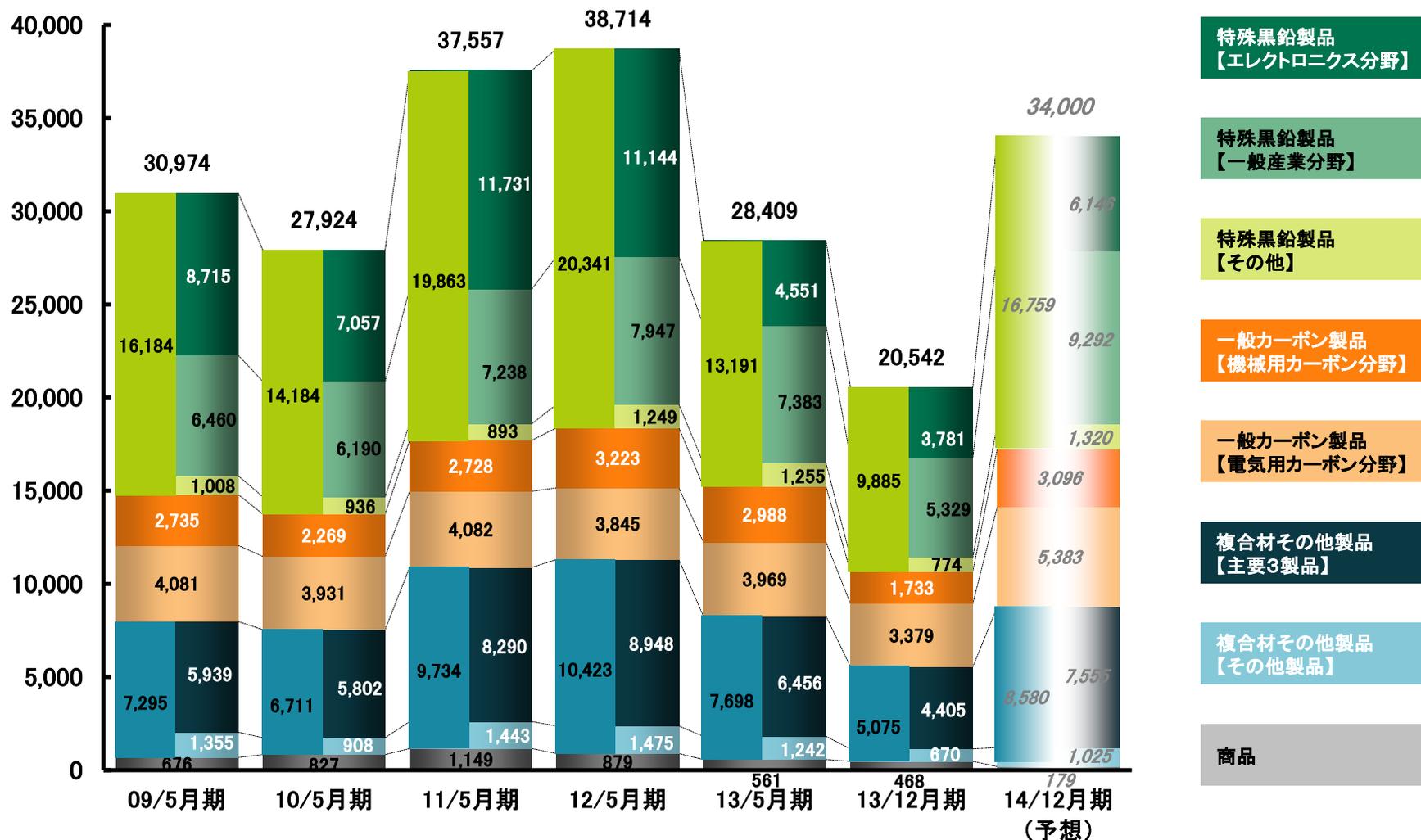
第1部 2. 2013年12月期業績 および 2014年12月期予想

(単位:百万円)	13/5月期	13/12月期	14/12月期予想
売上高	28,409	20,542	34,000
営業利益	517	1,035	1,500
(売上高営業利益率)	1.8%	5.0%	4.4%
経常利益	673	1,303	1,400
(売上高経常利益率)	2.4%	6.3%	4.1%
当期純利益	▲ 210	▲ 111	1,000
1株当たり 当期純利益	▲10円17銭	▲5円39銭	48円23銭
為替レート	86.2円/\$ 111.2円/€ 13.3円/人民元	99.4円/\$ 133.1円/€ 16.3円/人民元	100円/\$ 135円/€ 16.4円/人民元

注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

第1部 3. 製品・分野別売上高内訳

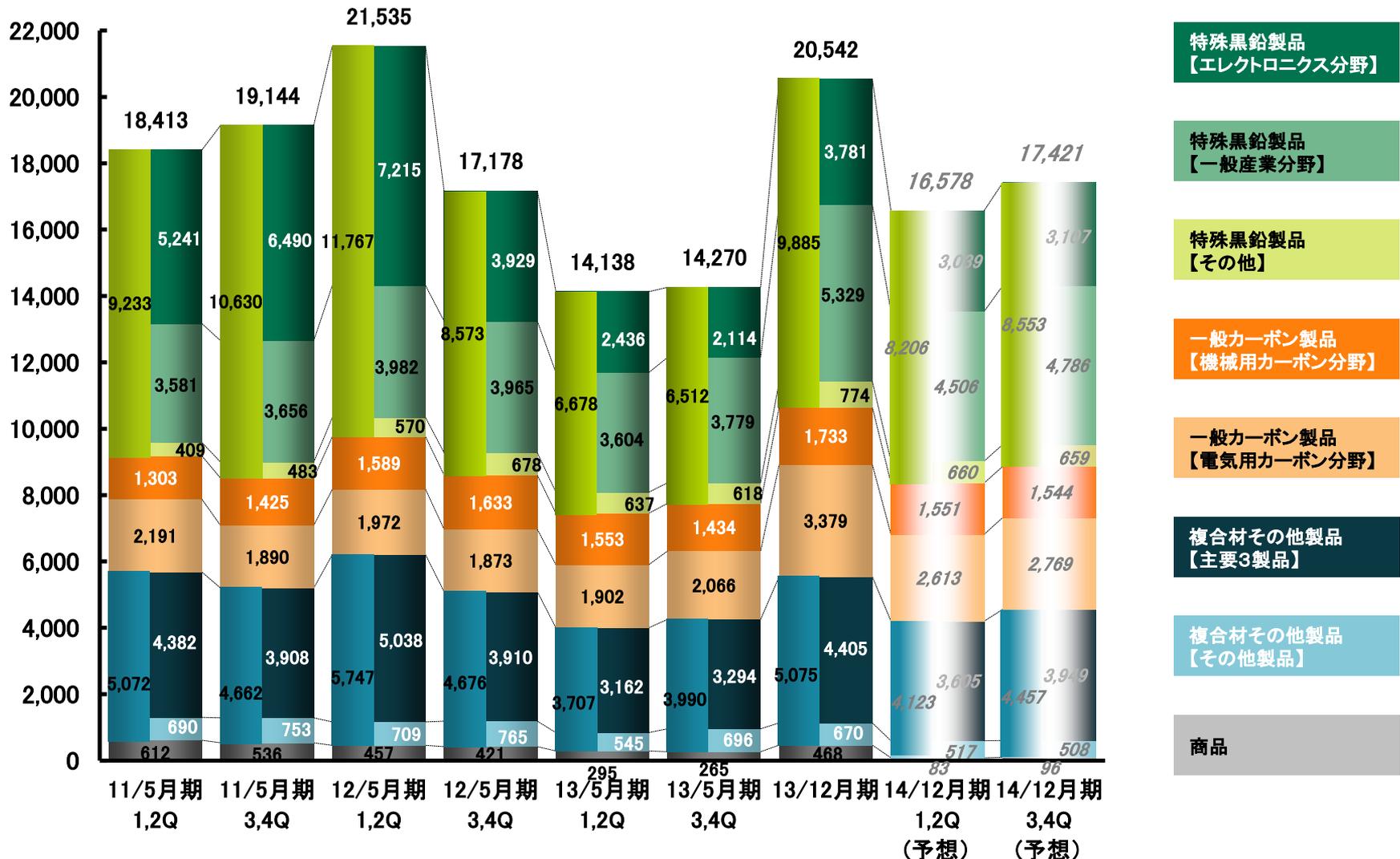
(単位:百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

第1部 3. 製品・分野別売上高内訳（半期）

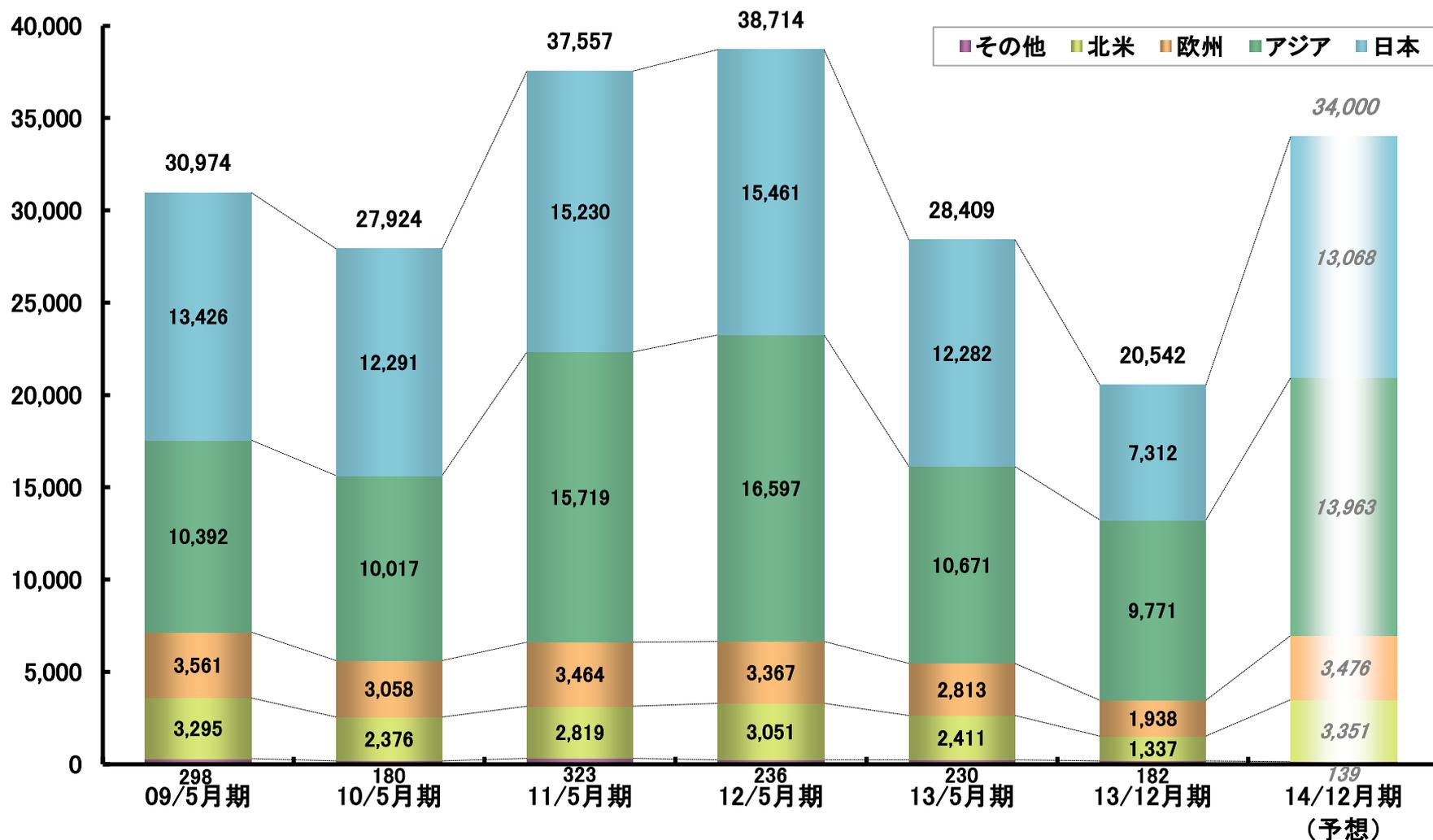
(単位: 百万円)



注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

第1部 4. 地域別売上高推移

(単位:百万円)

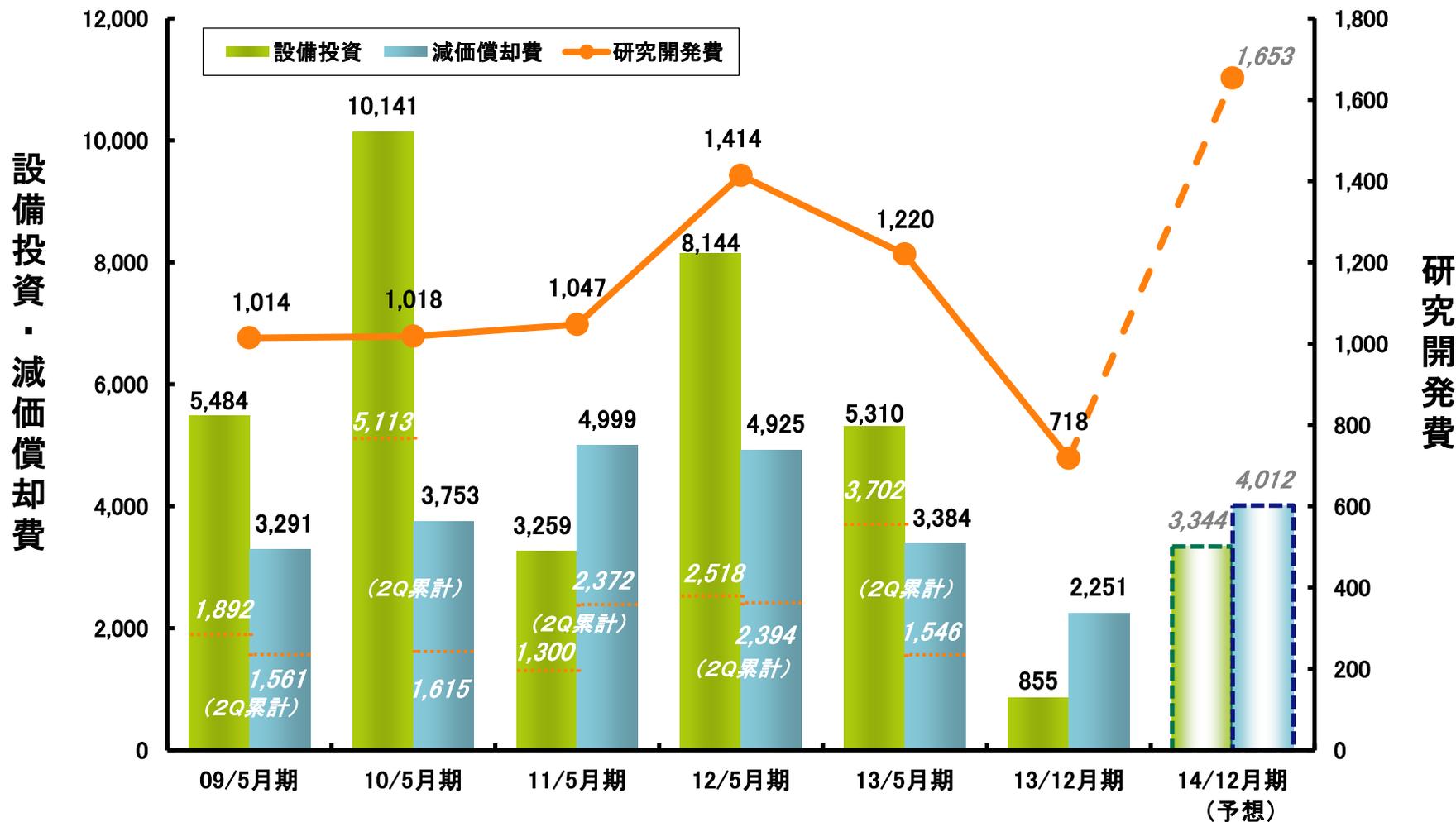


注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

第1部 5. 設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(単位:百万円)

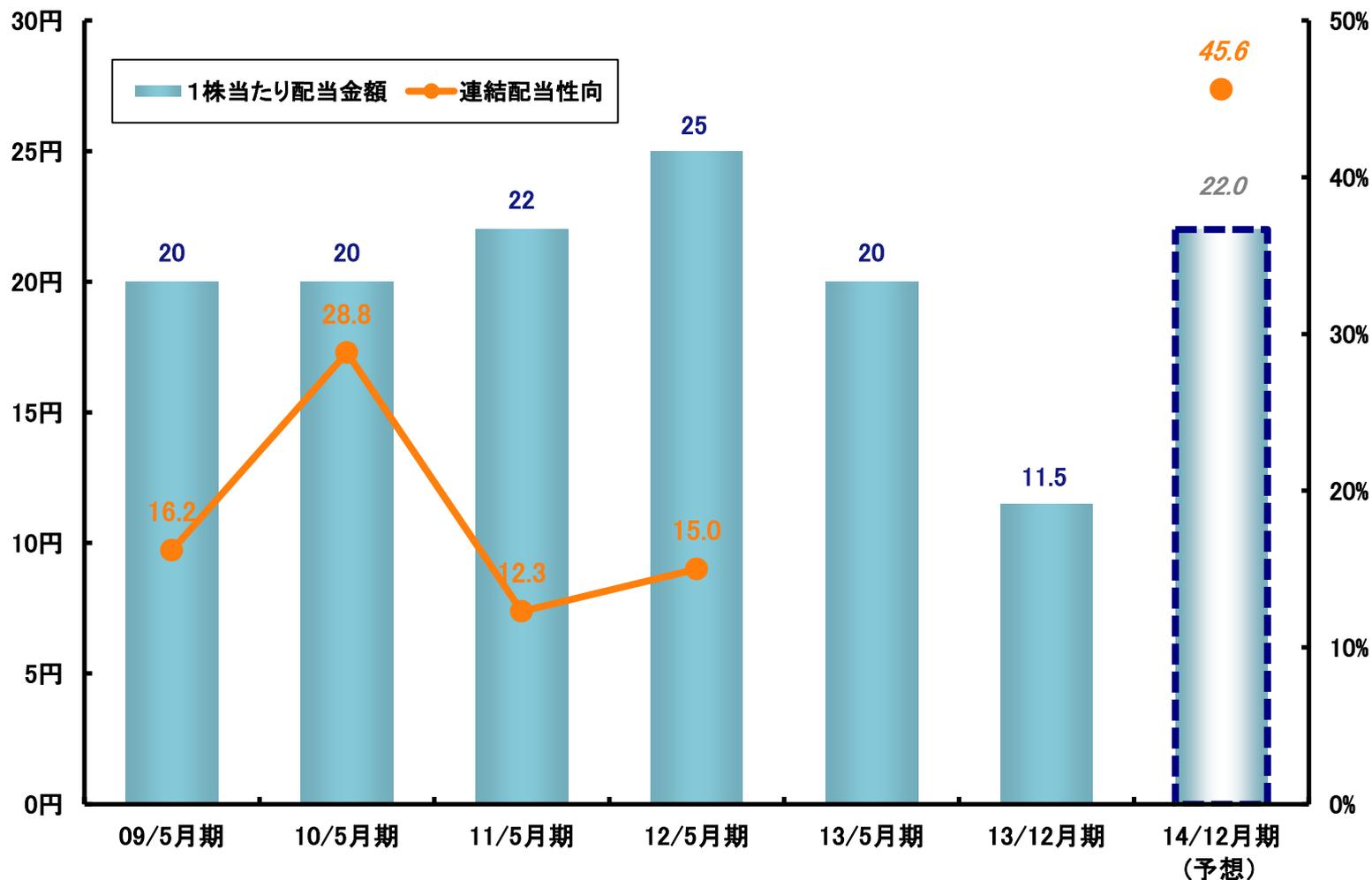
(単位:百万円)



第1部 6. 株主還元推移

配当金額

配当性向



注) 1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。
 2. 2013年5月期および2013年12月期は当期純利益がマイナスであったため、連結配当性向については記載していません。

(参考) 2013年12月期 連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表	(単位:百万円)		連結キャッシュ・フロー 計算書	(単位:百万円)	
	13/5月末	13/12月末		13/5月期	13/12月期
資産合計	73,508	74,229	現金及び現金同等物の 期末残高	5,823	6,871
受取手形及び売掛金	11,256	13,447	現金及び現金同等物の 増減額	▲ 1,381	1,047
たな卸資産	18,547	18,481	現金及び現金同等物の 期首残高	7,205	5,823
有形固定資産	31,406	29,892	営業活動によるCF	1,751	3,496
負債・純資産合計	73,508	74,229	投資活動によるCF	▲ 8,381	▲ 1,442
有利子負債	8,438	7,712	財務活動によるCF	4,696	▲ 1,464
資本金	7,692	7,692			
純資産	56,966	58,552			
自己資本比率	75.2%	76.3%			

注) 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。詳細は「決算期(事業年度の末日)の変更について」(P.3)をご参照ください。

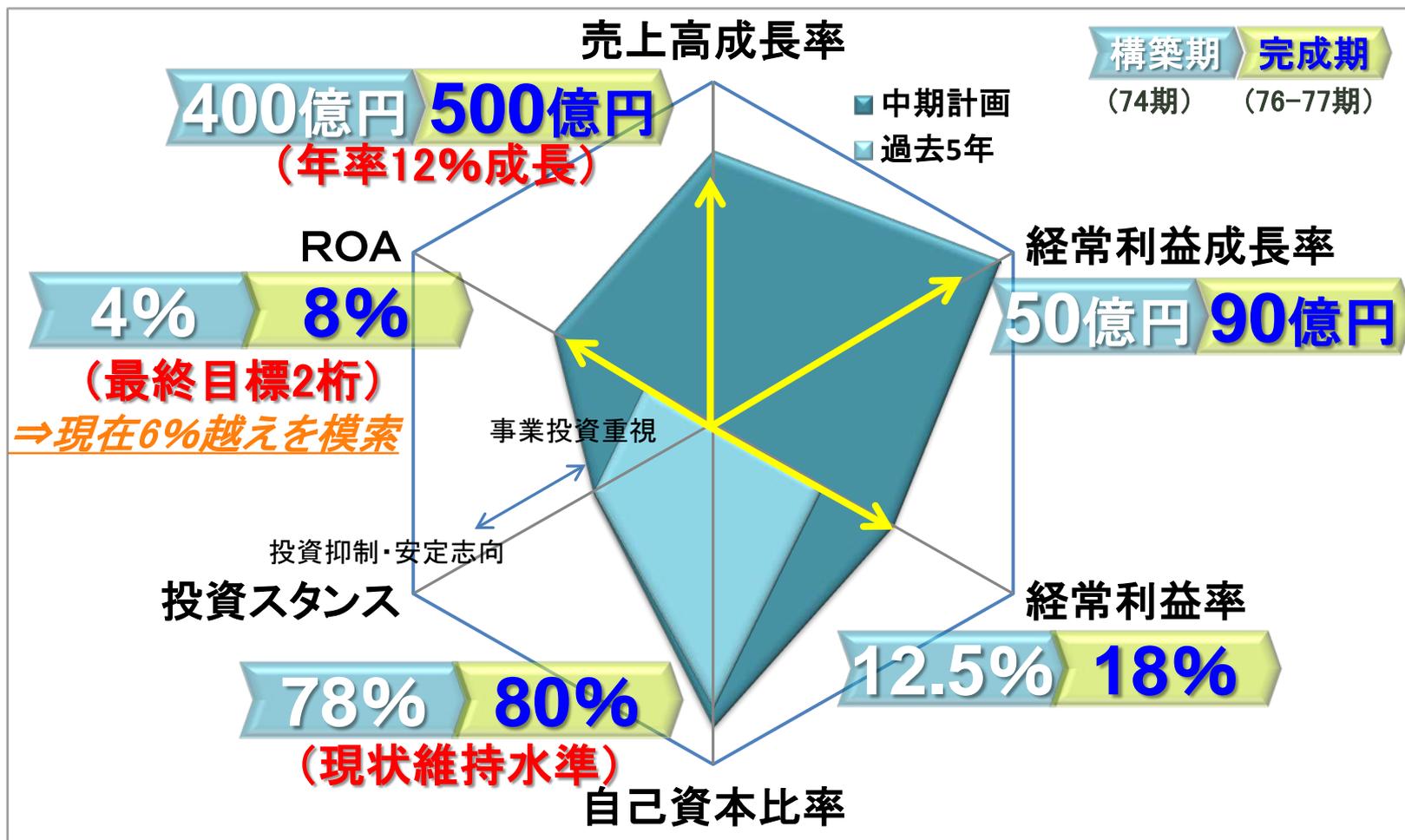
東洋炭素株式会社

2013年12月期 決算説明資料

第2部 中期経営計画
～計画の進捗状況

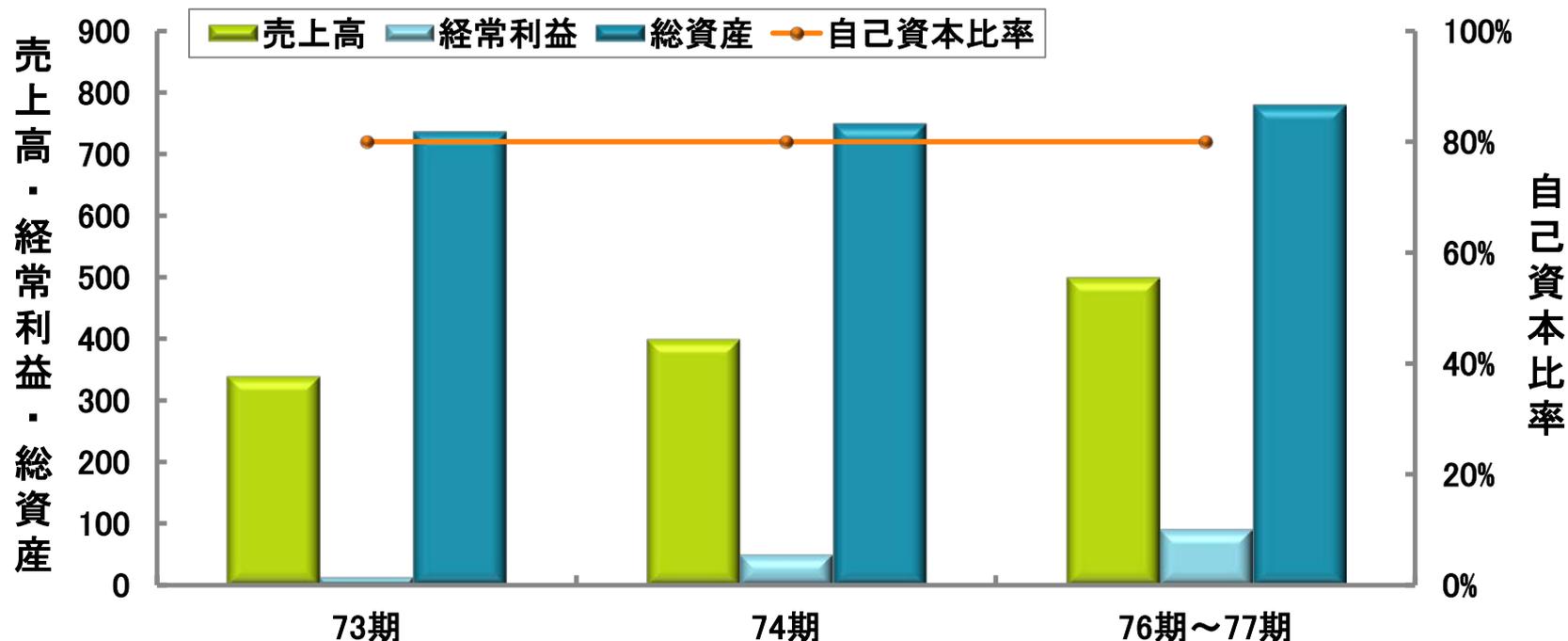
代表取締役社長 野網 明

- 始動期の72期(2013年)は計画通り進捗 既存・新製品とも目標値に変更無
- 新規事業におけるCでの集中と分散策が76-77期(2017-18年)ROA8%の鍵
- 73期(2014年)は「垂直10%改善への挑戦」で利益確保



第2部 中期経営計画 進捗と達成に向けての課題

(単位:億円)



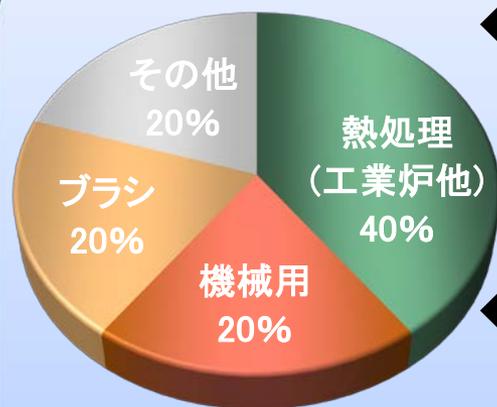
- ✓ 72期(2013年)は、314億円(年換算※)の売上計画達成 前期比+10%
- ✓ 73期(2014年)は、74期(2015年)既存品375億円に向け、今期+10%の340億円を目指す
- ✓ 固定費・変動費10%改善により、74期経常利益50億円の準備
- ✓ 技術開発人員の社内調達検討により、固定費抑え付加価値創出狙う
- ✓ 設備投資は計200億円(73-77期)ベースとし、有望案件には積極的な追加投資実施
- ✓ 新規事業案件における集中と分散策実施 全社取組強化

※)2013年1-12月の月次売上合計



非半導体用途20%伸び +50億円

➤達成のメインエンジンとして縦横組織の施策強化により競合他社との差別化を推進

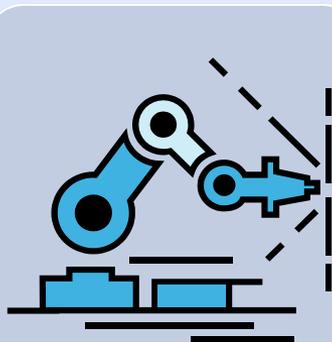


20%増(+50億円)
ペースで進捗

- ◆72期(2013年)主要非半導体売上高は前期比+12%の成長
73期(2014年)も+10%以上を目指す
- ◆+50億円(77期(2018年)時点)のうち、工業炉等の熱処理用途の目標は20億円以上 工業炉は自動車TIER1狙う
- ◆ブラシ・機械用各+10億円に向け、戦略・開発における縦横組織強化進行中



新規開発品による50億円



72期⇒73期
量産化進行

- ◆多孔質炭素はパイロット生産設備の建設進行中 並行して活発な顧客サンプルワーク展開
- ◆メタルカーバイド被覆黒鉛材は顧客サンプル評価第2フェーズに移行 サンプルワーク加速
- ◆セラミックス-メタル複合材は、大阪大学との共同研究から技術移管完了 大型化および品質向上等の技術確立推進中
- ◆TaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材(用途:パワー半導体SiCエピ等)は、量産部署に移管

製品	商標	用途分野
多孔質炭素	CNovel®	エネルギー機器分野、医療機器分野、分析機器分野
メタルカーバイド被覆黒鉛材	MetalizeKote®	半導体製造機器分野、ノンダスト環境用部品、工業炉用多目的部品
TaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材	EVEREDKOTE®	次世代パワー半導体製造機器分野、および半導体製造高温雰囲気用部材
TaC/Ta複合材料	EVEREDKOTE®-K	
セラミックス・メタル複合材料	CARBOCELL®	軽量高強度電子用・機械用部品、耐熱用産業用機械、異種接合用部材



新規事業開発による50億円

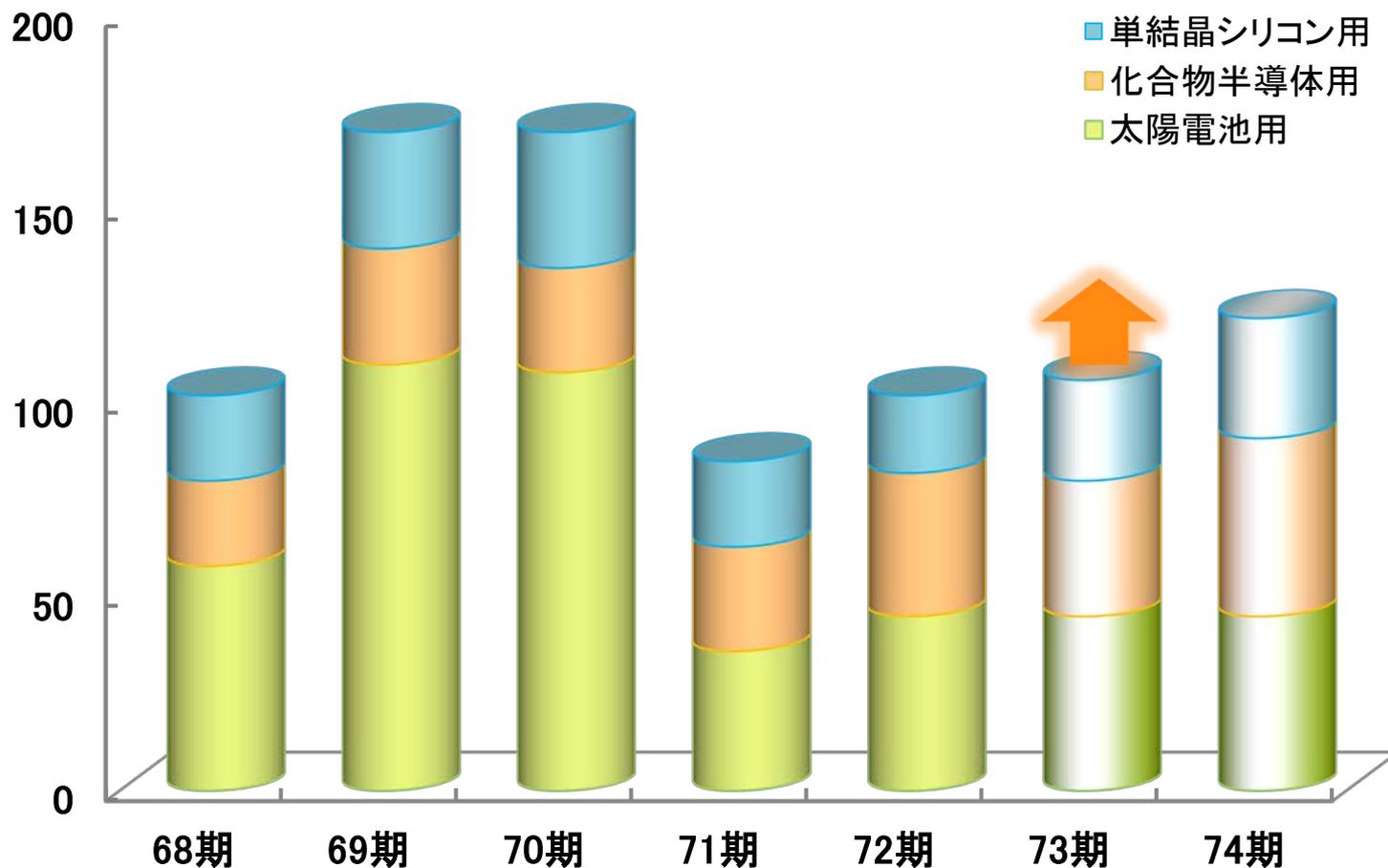


15案件の
集中と分散で
目標達成優先

- ◆強化開発テーマ7件、半導体関連5件、新概念案件3件 社内外技術の融合・連携による協働を推進
- ◆農業・バイオ案件については外部機関との協力も開始 社内デザインレビューに向けて進行中
- ◆既存製品用途へ移行の案件もあり、早期の事業上乘せ貢献を狙う

73期(2014年)は半導体全体(その他用途含む)で 130億円レベルへ挑戦

(単位:億円)



当社分類	ターゲットとする産業	ポイント	構成割合 (BM)
半導体	既存半導体(単結晶シリコン・太陽電池・化合物)、電機・電子、自動車	自動車・産業分野に注力	3割※
既存品	冶金、機械用、電機・電子、自動車、一般産業用	自動車に注力	8割※
新製品	等方性黒鉛材での既存用途・業界+αまたはそれ以外の新分野	汎用品強化	
新規開発品	熱エネルギー、電気エネルギー、環境、電機・電子・医療	粉体技術軸に用途拡大	1割
新規事業開発	当社保有技術、もしくは事業インフラを活用した新規事業	農業・バイオに注目	1割

※重複部分有

生産の「4つの進化」

(自給率・新規製造・品質・効率化)

- ・CIP開発強化、製法改革 目標達成
- ・加工効率化は4か年の25%達成
- ・加工工程内品質の大幅改善

営業の量・質アップ

- ・活動量5割増達成、質強化へシフト
- ・「用途別担当制」の試行継続
- ・海外ニーズ開始、HOTLINE設置検討

新製品・新製法・新事業を優先

ニーズ取得とPLM^(※)開発
連携での量とスピード強化
※Product Lifecycle Management

- ・優先開発テーマの絞り込み完了
- ・用途製品ユニット提案制で決定加速
- ・PLMは3倍速での運用が進行中

管理の定量化・徹底・7S

- ・新人事制度導入は完了 改善急務
- ・本社移転完了
- ・事業推進ユニット(人・物・金)準備

構築期
第73期(2014年)

・「優先縦横組織の進化へ」

72期(2013年)に縦横取組が浸透
次フェーズ移行の案件

- ◆C/Cコンポジット独立事業ユニット化の検討
- ◆表面処理専任部門の設置(1月完了)
- ◆自動車用途強化PROJECTの推進
- ◆真空炉ノウハウの強化
- ◆自動化部門の独立組織化に向けた取組み

営業強化

- ◆アメリカ子会社 営業増員と間接部門スリム化を実施
- ◆メキシコ 73期(2014年)中の開設目指す
- ◆イギリス サテライトオフィス設置検討中
- ◆トルコ現地法人 拡販取組半年遅れでまき直し
- ◆ドイツ子会社 活動量見直し

用途拡大

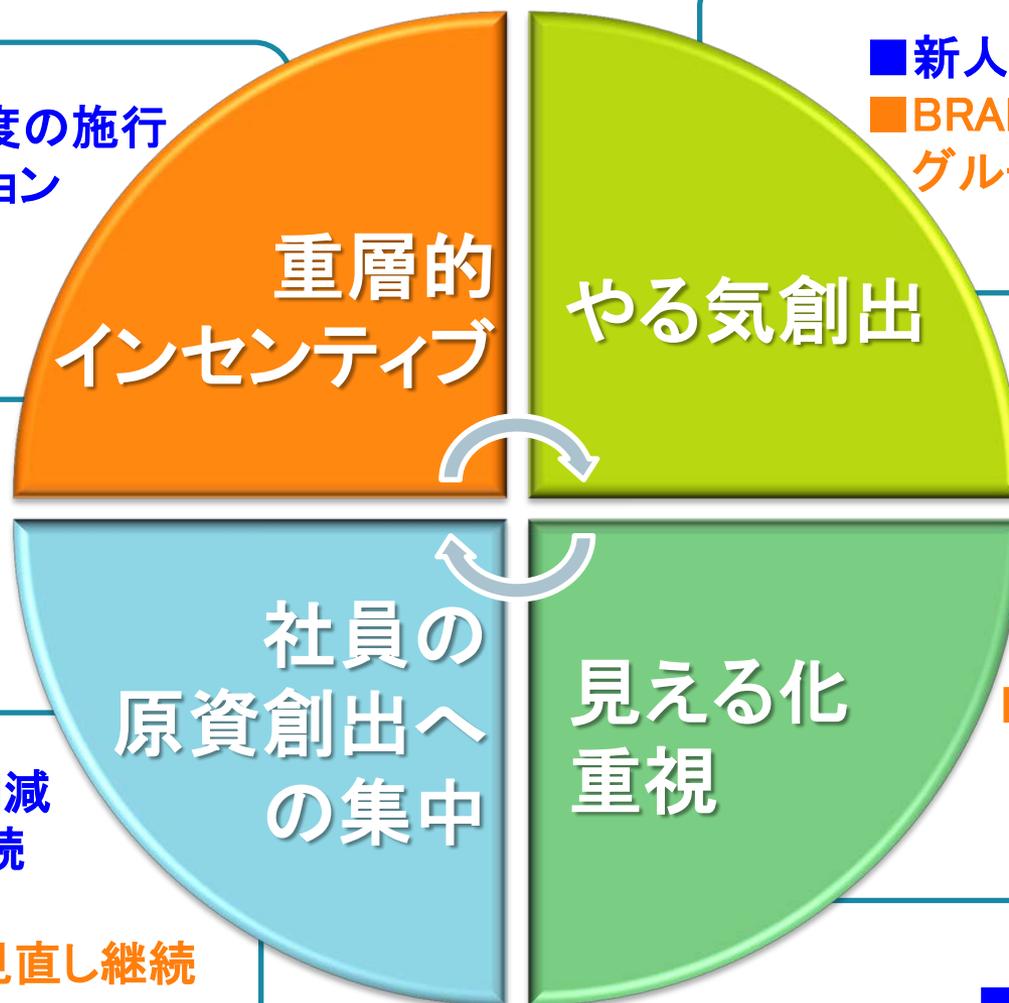
- ◆高温ガス炉(中国)は75期の売上計上に向けて進捗
- ◆ドイツ子会社での超高純度設備完成 半導体上乘せ目指す
- ◆韓国子会社での現地冶金用途向け加工外注体制強化
- ◆海外ニーズ取組強化 専門部署設置検討中

効率改善

- ◆新システム導入による受注・生産管理の効率化(3月)

海外開発

- ◆中国子会社に開発部門設置 現在下地作り進行中
- ◆中国子会社における現地向けブラシの開発強化



- 上乘せ賞与制度の施行
- スtock・オプションの導入

- 新人事制度改善・浸透
- BRAND CONCEPTのグループ内周知徹底

- 固定費・経費削減活動の徹底継続
- 7S・改善改革、仕事のやり方見直し継続

- 事業ユニット単位の連結利益見える化強化

- 完了or進行中
- 遅延により取組強化

要素・応用・生産技術開発から製造までの
総合力重視

技術開発型の 多目的C+素材メーカー

注力テーマ: 表面・界面・接合・結合技術と
トライボロジー(摩擦・摩耗・潤滑)に軸足

機動性重視の
生産形態

開発人員(単体比率)

80名(7%)
⇒110名(10%)

研究開発費

年間15~20億円

設備投資

年間50億円
(内半分が新規・戦略系)

中期計画での投下資本に変更無

増員は72⇒73期ゼロ 73⇒74期はグループ内異動により人材活用を目指す

TOYO TANSO

Inspiration for Innovation

(注) 本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化などにより異なる場合があります。

<お問合せ先>

東洋炭素株式会社 広報・IR担当

TEL: 06-6472-5811(代) FAX: 06-6472-6007

E-mail: ir@toyotanso.co.jp